

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

【 設立主旨 】

国や地方公共団体の防災関係機関が実施するハード対策やソフト対策を連携、調整し、より計画的、効果的に実施することにより、いつ起こるかもしれない東南海・南海地震による被害を軽減し、被災後においても速やかな対応、復旧ができることを目的として、四国地方整備局を事務局として本会議を設立しました。

【 検討項目 】

部会名	検討項目
情報共有	地震・津波情報の収集、伝達方法
	地震発災後の被災情報の収集、共有
広域連携	防災対策基盤整備の効果的な推進
	応急復旧活動における広域連携
津波対策	沿岸地域における地震・津波対策
演習・広報 (幹事会)	広域合同演習・広報

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

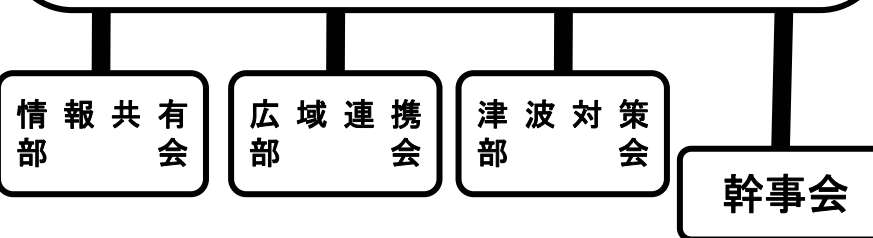
四国管内の防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものである。

■ 連絡調整会議会員 22機関

四国管区警察局長、四国総合通信局長、四国財務局長、四国厚生支局長、中国四国農政局長、四国経済産業局長、四国地方整備局長、四国運輸局長、大阪航空局長、中国四国環境事務所高松事務所長、国税庁高松国税局長、林野庁四国森林管理局长、気象庁高松地方気象台長、海上保安庁第五管区海上保安本部長、第六管区海上保安本部長、陸上自衛隊第14旅団長、原子力安全・保安院中国四国産業保安監督部四国支部長、国土地理院四国地方測量部長、徳島県危機管理局长、香川県防災局长、愛媛県県民環境部長、高知県危機管理部長

■ オブザーバー機関 8機関

日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)愛媛支店、(株)NTTドコモ四国、全国消防長会四国支部



〔 ※ 課題に応じて専門部会を設置 〕

事務局 四国地方整備局